

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月21日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ 日経225オープン  
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で**有価証券報告書**を提出致しましたので、平成25年4月19日に届出済みの**有価証券届出書**（以下「**原届出書**」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**第一部【証券情報】****(5) 【申込手数料】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

&lt;訂正後&gt;

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3) 【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

&lt;訂正前&gt;

・資本金

2,000百万円（平成25年2月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成25年2月末現在）

(略)

&lt;訂正後&gt;

・資本金

2,000百万円（平成25年7月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成25年7月末現在）

(略)

**2【投資方針】****(3) 【運用体制】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年4月20日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

&lt;訂正後&gt;

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年10月22日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

**4【手数料等及び税金】****(1) 【申込手数料】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年0.648%

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

法人の受益者に対する課税

(略)

上記は平成25年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

個人の受益者に対する課税

(略)

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(略)

上記は平成25年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	2,048,197,500	94.55
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		117,954,842	5.45
純資産総額		2,166,152,342	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成25年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	108,800,000	5.02

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成25年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	6,000	36,450.00 33,550.00	218,700,000 201,300,000		9.29
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	18,000	6,490.00 6,240.00	116,820,000 112,320,000		5.19
日本	ファナック	株式	電気機器	6,000	14,970.00 14,860.00	89,820,000 89,160,000		4.12
日本	KDDI	株式	情報・通信業	12,000	5,250.00 5,410.00	63,000,000 64,920,000		3.00
日本	京セラ	株式	電気機器	6,000	10,910.00 9,950.00	65,460,000 59,700,000		2.76
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	12,000	3,920.00 3,630.00	47,040,000 43,560,000		2.01
日本	信越化学工業	株式	化学	6,000	6,890.00 6,120.00	41,340,000 36,720,000		1.70
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	6,000	6,490.00 5,970.00	38,940,000 35,820,000		1.65
日本	セコム	株式	サービス業	6,000	5,800.00 5,400.00	34,800,000 32,400,000		1.50
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	6,000	5,830.00 5,250.00	34,980,000 31,500,000		1.45
日本	テルモ	株式	精密機器	6,000	5,270.00 4,965.00	31,620,000 29,790,000		1.38
日本	キヤノン	株式	電気機器	9,000	3,380.00 3,025.00	30,420,000 27,225,000		1.26
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	6,000	4,620.00 4,465.00	27,720,000 26,790,000		1.24
日本	デンソー	株式	輸送用機器	6,000	4,965.00 4,460.00	29,790,000 26,760,000		1.24
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	6,000	4,705.00 4,375.00	28,230,000 26,250,000		1.21
日本	エーザイ	株式	医薬品	6,000	4,380.00 4,145.00	26,280,000 24,870,000		1.15
日本	住友不動産	株式	不動産業	6,000	4,535.00 4,105.00	27,210,000 24,630,000		1.14
日本	ダイキン工業	株式	機械	6,000	4,475.00 4,080.00	26,850,000 24,480,000		1.13
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	6,000	3,980.00 3,700.00	23,880,000 22,200,000		1.02
日本	TDK	株式	電気機器	6,000	3,695.00 3,535.00	22,170,000 21,210,000		0.98
日本	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	情報・通信業	60	386,500.00 352,000.00	23,190,000 21,120,000		0.98
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	6,000	3,790.00 3,480.00	22,740,000 20,880,000		0.96

日本	日揮	株式	建設業	6,000	3,730.00 3,460.00	22,380,000 20,760,000		0.96
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	6,000	3,670.00 3,425.00	22,020,000 20,550,000		0.95
日本	トレンドマイクロ	株式	情報・通信業	6,000	3,370.00 3,260.00	20,220,000 19,560,000		0.90
日本	花王	株式	化学	6,000	3,445.00 3,140.00	20,670,000 18,840,000		0.87
日本	電通	株式	サービス業	6,000	3,290.00 3,130.00	19,740,000 18,780,000		0.87
日本	オリンパス	株式	精密機器	6,000	3,040.00 2,999.00	18,240,000 17,994,000		0.83
日本	三井不動産	株式	不動産業	6,000	3,230.00 2,963.00	19,380,000 17,778,000		0.82
日本	豊田通商	株式	卸売業	6,000	2,955.00 2,604.00	17,730,000 15,624,000		0.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.12
	建設業	2.94
	食料品	4.21
	繊維製品	0.50
	パルプ・紙	0.30
	化学	5.60
	医薬品	5.98
	石油・石炭製品	0.39
	ゴム製品	1.23
	ガラス・土石製品	1.42
	鉄鋼	0.33
	非鉄金属	1.46
	金属製品	0.47
	機械	4.48
	電気機器	15.58
	輸送用機器	7.41
	精密機器	2.93
	その他製品	0.78
	電気・ガス業	0.35
	陸運業	2.42
	海運業	0.24
	空運業	0.06
	倉庫・運輸関連業	0.40
	情報・通信業	10.97
	卸売業	2.46
	小売業	11.99
	銀行業	1.38
	証券、商品先物取引業	0.69
	保険業	1.01
その他金融業	0.61	
不動産業	3.22	
サービス業	2.53	
合計	94.55	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

平成25年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
日経225先物 13年9月限	大阪証券取引所	買建	8	117,520,000	108,800,000	5.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第9計算期間末日 (平成16年1月21日)	1,810,232,236 (分配付) 1,810,232,236 (分配落)	6,456 (分配付) 6,456 (分配落)
第10計算期間末日 (平成16年7月21日)	1,525,547,211 (分配付) 1,525,547,211 (分配落)	6,725 (分配付) 6,725 (分配落)
第11計算期間末日 (平成17年1月21日)	1,410,905,245 (分配付) 1,410,905,245 (分配落)	6,618 (分配付) 6,618 (分配落)
第12計算期間末日 (平成17年7月21日)	1,265,207,434 (分配付) 1,265,207,434 (分配落)	6,957 (分配付) 6,957 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年1月23日)	1,356,142,225 (分配付) 1,356,142,225 (分配落)	9,079 (分配付) 9,079 (分配落)
第14計算期間末日 (平成18年7月21日)	1,190,379,577 (分配付) 1,190,379,577 (分配落)	8,779 (分配付) 8,779 (分配落)
第15計算期間末日 (平成19年1月22日)	1,355,925,526 (分配付) 1,355,925,526 (分配落)	10,331 (分配付) 10,331 (分配落)
第16計算期間末日 (平成19年7月23日)	1,392,797,304 (分配付) 1,392,797,304 (分配落)	10,669 (分配付) 10,669 (分配落)
第17計算期間末日 (平成20年1月21日)	1,065,282,915 (分配付) 1,065,282,915 (分配落)	7,926 (分配付) 7,926 (分配落)
第18計算期間末日 (平成20年7月22日)	1,109,093,775 (分配付) 1,109,093,775 (分配落)	7,883 (分配付) 7,883 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年1月21日)	798,329,548 (分配付) 798,329,548 (分配落)	4,752 (分配付) 4,752 (分配落)
第20計算期間末日 (平成21年7月21日)	1,030,547,925 (分配付) 1,030,547,925 (分配落)	5,843 (分配付) 5,843 (分配落)
第21計算期間末日 (平成22年1月21日)	911,031,906 (分配付) 911,031,906 (分配落)	6,596 (分配付) 6,596 (分配落)
第22計算期間末日 (平成22年7月21日)	864,320,372 (分配付) 864,320,372 (分配落)	5,667 (分配付) 5,667 (分配落)
第23計算期間末日 (平成23年1月21日)	936,059,855 (分配付) 936,059,855 (分配落)	6,312 (分配付) 6,312 (分配落)
第24計算期間末日 (平成23年7月21日)	870,604,459 (分配付) 870,604,459 (分配落)	6,198 (分配付) 6,198 (分配落)
第25計算期間末日 (平成24年1月23日)	794,409,642 (分配付) 794,409,642 (分配落)	5,463 (分配付) 5,463 (分配落)
第26計算期間末日 (平成24年7月23日)	1,379,938,126 (分配付) 1,379,938,126 (分配落)	5,343 (分配付) 5,343 (分配落)
第27計算期間末日 (平成25年1月21日)	1,850,811,308 (分配付) 1,850,811,308 (分配落)	6,792 (分配付) 6,792 (分配落)
第28計算期間末日 (平成25年7月22日)	2,320,927,779 (分配付) 2,320,927,779 (分配落)	9,310 (分配付) 9,310 (分配落)
平成24年7月末日	1,425,149,138	5,457
8月末日	1,485,582,142	5,549
9月末日	1,557,641,240	5,610
10月末日	1,619,447,044	5,645
11月末日	1,640,972,893	5,971
12月末日	1,802,758,992	6,575
平成25年1月末日	1,861,099,081	7,040
2月末日	1,951,284,567	7,304
3月末日	2,171,681,500	7,888
4月末日	2,370,422,155	8,816
5月末日	2,339,669,900	8,750
6月末日	2,220,619,298	8,689

7月末日	2,166,152,342	8,678
------	---------------	-------

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第9計算期間	15.96
第10計算期間	4.16
第11計算期間	1.59
第12計算期間	5.12
第13計算期間	30.50
第14計算期間	3.30
第15計算期間	17.67
第16計算期間	3.27
第17計算期間	25.71
第18計算期間	0.54
第19計算期間	39.71
第20計算期間	22.95
第21計算期間	12.88
第22計算期間	14.08
第23計算期間	11.38
第24計算期間	1.80
第25計算期間	11.85
第26計算期間	2.19
第27計算期間	27.11
第28計算期間	37.07

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	16,504,442	389,368,620	2,804,091,389
第10計算期間	11,834,843	547,353,333	2,268,572,899
第11計算期間	7,696,317	144,403,230	2,131,865,986
第12計算期間	904,196	314,160,837	1,818,609,345
第13計算期間	27,666,001	352,553,177	1,493,722,169
第14計算期間	8,346,936	146,092,923	1,355,976,182
第15計算期間	41,540,415	85,048,917	1,312,467,680
第16計算期間	130,684,148	137,743,306	1,305,408,522



第17計算期間	186,840,260	148,199,910	1,344,048,872
第18計算期間	199,954,224	137,036,495	1,406,966,601
第19計算期間	383,443,342	110,264,157	1,680,145,786
第20計算期間	320,442,432	236,790,217	1,763,798,001
第21計算期間	128,568,544	511,096,768	1,381,269,777
第22計算期間	336,193,383	192,392,009	1,525,071,151
第23計算期間	142,017,501	183,997,634	1,483,091,018
第24計算期間	298,327,355	376,824,724	1,404,593,649
第25計算期間	227,308,644	177,644,336	1,454,257,957
第26計算期間	1,291,077,279	162,610,061	2,582,725,175
第27計算期間	700,917,742	558,622,449	2,725,020,468
第28計算期間	530,772,910	762,774,680	2,493,018,698

[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 1 基準価額・純資産の推移(2003年7月31日～2013年7月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

### 2 分配の推移

2013年 7月	0円
2013年 1月	0円
2012年 7月	0円
2012年 1月	0円
2011年 7月	0円
2011年 1月	0円
設定来累計	10円

・分配金は1万円当たり、税引前

### 3 主要な資産の状況(2013年7月31日現在)

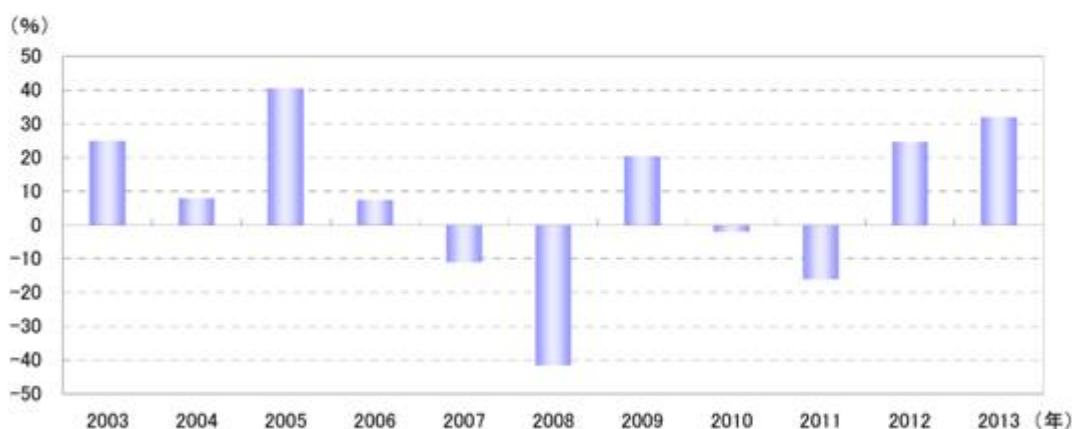
	組入上位業種	比率
1	電気機器	15.6%
2	小売業	12.0%
3	情報・通信業	11.0%
4	輸送用機器	7.4%
5	医薬品	6.0%
6	化学	5.6%
7	機械	4.5%
8	食料品	4.2%
9	不動産業	3.2%
10	建設業	2.9%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.3%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.2%
3	ファナック	電気機器	4.1%
4	KDDI	情報・通信業	3.0%
5	京セラ	電気機器	2.8%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.0%
7	信越化学工業	化学	1.7%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.7%
9	セコム	サービス業	1.5%
10	アステラス製薬	医薬品	1.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	5.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は7月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****1【申込（販売）手続等】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

申込手数料	(略) 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
-------	--

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

申込手数料	(略) 消費税等相当額を含みます。消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。
-------	--

(略)

**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

&lt;訂正後&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(平成25年1月22日から平成25年7月22日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

三菱UFJ 日経225オープン

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 27 期 [ 平成25年1月21日現在 ]	第 28 期 [ 平成25年7月22日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	273,292,218	171,258,097
株式	<sup>2</sup> 1,610,549,100	<sup>2</sup> 2,196,507,000
派生商品評価勘定	23,141,520	10,698,440
未収入金	4,290,960	2,412,640
未収配当金	2,241,000	1,833,000
未収利息	625	301
差入委託証拠金	9,750,000	-
流動資産合計	1,923,265,423	2,382,709,478
資産合計	1,923,265,423	2,382,709,478
負債の部		
流動負債		
前受金	32,076,000	12,662,000
未払解約金	35,312,120	42,221,908
未払受託者報酬	420,352	572,340
未払委託者報酬	4,623,843	6,295,749
その他未払費用	21,800	29,702
流動負債合計	72,454,115	61,781,699
負債合計	72,454,115	61,781,699
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 2,725,020,468	<sup>1</sup> 2,493,018,698
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>3</sup> 874,209,160	<sup>3</sup> 172,090,919
（分配準備積立金）	198,854,773	714,026,770
元本等合計	1,850,811,308	2,320,927,779
純資産合計	1,850,811,308	2,320,927,779
負債純資産合計	1,923,265,423	2,382,709,478

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 27 期		第 28 期	
	自 平成24年 7月24日 至 平成25年 1月21日		自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	
営業収益				
受取配当金	14,359,940		17,425,764	
受取利息	102,858		87,437	
有価証券売買等損益	322,178,764		585,971,548	
派生商品取引等損益	68,963,440		70,239,760	
その他収益	3,083		3,754	
営業収益合計	405,608,085		673,728,263	
営業費用				
受託者報酬	420,352		572,340	
委託者報酬	4,623,843		6,295,749	
その他費用	21,800		29,702	
営業費用合計	5,065,995		6,897,791	
営業利益	400,542,090		666,830,472	
経常利益	400,542,090		666,830,472	
当期純利益	400,542,090		666,830,472	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	33,585,989		101,842,410	
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,202,787,049		874,209,160	
剰余金増加額又は欠損金減少額	257,873,062		236,192,037	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	257,873,062		236,192,037	
剰余金減少額又は欠損金増加額	296,251,274		99,061,858	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	296,251,274		99,061,858	
分配金	1 -		1 -	
期末剰余金又は期末欠損金( )	874,209,160		172,090,919	

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月21日および7月21日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成25年1月22日から平成25年7月22日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第 27 期 [ 平成25年1月21日現在 ]	第 28 期 [ 平成25年7月22日現在 ]
1 期首元本額	2,582,725,175円	2,725,020,468円
期中追加設定元本額	700,917,742円	530,772,910円
期中一部解約元本額	558,622,449円	762,774,680円
2 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式		141,780,000円
3 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	874,209,160円	172,090,919円
4 受益権の総数	2,725,020,468口	2,493,018,698口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6792円 (6,792円)	0.9310円 (9,310円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 27 期 (自 平成24年7月24日 至 平成25年1月21日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	12,678,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	102,188,663円
収益調整金額	C	1,051,032,495円
分配準備積立金額	D	83,987,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,249,887,268円
当ファンドの期末残存口数	F	2,725,020,468口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,586円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 28 期 (自 平成25年1月22日 至 平成25年7月22日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	14,626,489円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	550,361,573円
収益調整金額	C	995,859,876円
分配準備積立金額	D	149,038,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,709,886,646円
当ファンドの期末残存口数	F	2,493,018,698口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,858円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 27 期 ( 自 平成24年 7月24日 至 平成25年 1月21日 )	第 28 期 ( 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日 )
	1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 27 期 [ 平成25年1月21日現在 ]	第 28 期 [ 平成25年7月22日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 27 期 [ 平成25年1月21日現在 ]	第 28 期 [ 平成25年7月22日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	322,169,764	585,836,707
合計	322,169,764	585,836,707

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区 分	種 類	第 27 期 [ 平成25年1月21日現在 ]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	212,460,000		235,620,000	23,160,000
	合 計	212,460,000		235,620,000	23,160,000



区分	種類	第 28 期 [ 平成25年7月22日現在 ]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	121,504,000		132,210,000	10,706,000
	合 計	121,504,000		132,210,000	10,706,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1332	日本水産	6,000	206	1,236,000	
1334	マルハニチロホールディングス	6,000	203	1,218,000	
1605	国際石油開発帝石	6	457,500	2,745,000	
1721	コムシスホールディングス	6,000	1,329	7,974,000	
1801	大成建設	6,000	407	2,442,000	
1802	大林組	6,000	577	3,462,000	
1803	清水建設	6,000	449	2,694,000	
1812	鹿島建設	6,000	384	2,304,000	
1925	大和ハウス工業	6,000	1,883	11,298,000	
1928	積水ハウス	6,000	1,420	8,520,000	
1963	日揮	6,000	3,730	22,380,000	
6366	千代田化工建設	6,000	1,239	7,434,000	
2002	日清製粉グループ本社	6,000	1,222	7,332,000	
2269	明治ホールディングス	600	4,950	2,970,000	
2282	日本ハム	6,000	1,637	9,822,000	
2501	サッポロホールディングス	6,000	398	2,388,000	
2502	アサヒグループホールディングス	6,000	2,633	15,798,000	
2503	麒麟ホールディングス	6,000	1,613	9,678,000	
2531	宝ホールディングス	6,000	947	5,682,000	
2801	キッコーマン	6,000	1,802	10,812,000	
2802	味の素	6,000	1,381	8,286,000	
2871	ニチレイ	6,000	557	3,342,000	
2914	日本たばこ産業	6,000	3,670	22,020,000	
3101	東洋紡	6,000	167	1,002,000	
3103	ユニチカ	6,000	55	330,000	
3105	日清紡ホールディングス	6,000	815	4,890,000	
3401	帝人	6,000	224	1,344,000	
3402	東レ	6,000	688	4,128,000	
3861	王子ホールディングス	6,000	445	2,670,000	
3863	日本製紙	600	1,448	868,800	
3864	三菱製紙	6,000	99	594,000	
3865	北越紀州製紙	6,000	444	2,664,000	
3405	クラレ	6,000	1,407	8,442,000	
3407	旭化成	6,000	661	3,966,000	
4004	昭和電工	6,000	140	840,000	
4005	住友化学	6,000	341	2,046,000	
4021	日産化学工業	6,000	1,487	8,922,000	
4041	日本曹達	6,000	564	3,384,000	
4042	東ソー	6,000	368	2,208,000	
4043	トクヤマ	6,000	358	2,148,000	
4061	電気化学工業	6,000	379	2,274,000	
4063	信越化学工業	6,000	6,890	41,340,000	
4183	三井化学	6,000	246	1,476,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	3,000	491	1,473,000	

4208	宇部興産	6,000	194	1,164,000	
4272	日本化薬	6,000	1,326	7,956,000	
4452	花王	6,000	3,445	20,670,000	
4901	富士フイルムホールディングス	6,000	2,389	14,334,000	
4911	資生堂	6,000	1,539	9,234,000	
4151	協和発酵キリン	6,000	1,127	6,762,000	
4502	武田薬品工業	6,000	4,705	28,230,000	
4503	アステラス製薬	6,000	5,830	34,980,000	
4506	大日本住友製薬	6,000	1,467	8,802,000	
4507	塩野義製薬	6,000	2,241	13,446,000	
4519	中外製薬	6,000	2,113	12,678,000	
4523	エーザイ	6,000	4,380	26,280,000	
4568	第一三共	6,000	1,748	10,488,000	
5002	昭和シェル石油	6,000	900	5,400,000	
5020	JXホールディングス	6,000	515	3,090,000	
5101	横浜ゴム	6,000	1,043	6,258,000	
5108	ブリヂストン	6,000	3,790	22,740,000	
3110	日東紡績	6,000	381	2,286,000	
5201	旭硝子	6,000	663	3,978,000	
5202	日本板硝子	6,000	111	666,000	
5214	日本電気硝子	9,000	489	4,401,000	
5232	住友大阪セメント	6,000	336	2,016,000	
5233	太平洋セメント	6,000	357	2,142,000	
5301	東海カーボン	6,000	293	1,758,000	
5332	TOTO	6,000	1,087	6,522,000	
5333	日本碍子	6,000	1,347	8,082,000	
5401	新日鐵住金	6,000	299	1,794,000	
5406	神戸製鋼所	6,000	152	912,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	600	2,536	1,521,600	
5413	日新製鋼ホールディングス	600	886	531,600	
5541	大太平洋金属	6,000	467	2,802,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	6,000	132	792,000	
5706	三井金属鉱業	6,000	232	1,392,000	
5707	東邦亜鉛	6,000	300	1,800,000	
5711	三菱マテリアル	6,000	358	2,148,000	
5713	住友金属鉱山	6,000	1,256	7,536,000	
5714	DOWAホールディングス	6,000	955	5,730,000	
5715	古河機械金属	6,000	189	1,134,000	
5801	古河電気工業	6,000	242	1,452,000	
5802	住友電気工業	6,000	1,310	7,860,000	
5803	フジクラ	6,000	353	2,118,000	
3436	SUMCO	600	994	596,400	
5901	東洋製罐グループホールディングス	6,000	1,763	10,578,000	
5631	日本製鋼所	6,000	617	3,702,000	
6103	オークマ	6,000	763	4,578,000	
6113	アマダ	6,000	762	4,572,000	
6301	小松製作所	6,000	2,387	14,322,000	
6302	住友重機械工業	6,000	491	2,946,000	
6305	日立建機	6,000	2,188	13,128,000	
6326	クボタ	6,000	1,598	9,588,000	
6361	荏原製作所	6,000	572	3,432,000	
6367	ダイキン工業	6,000	4,475	26,850,000	
6471	日本精工	6,000	1,015	6,090,000	
6472	NTN	6,000	347	2,082,000	
6473	ジェイテクト	6,000	1,316	7,896,000	
7004	日立造船	6,000	161	966,000	
7011	三菱重工業	6,000	608	3,648,000	
7013	IHI	6,000	431	2,586,000	
4902	コニカミノルタ	6,000	776	4,656,000	
6479	ミネベア	6,000	386	2,316,000	
6501	日立製作所	6,000	679	4,074,000	
6502	東芝	6,000	493	2,958,000	
6503	三菱電機	6,000	1,073	6,438,000	
6504	富士電機	6,000	381	2,286,000	
6506	安川電機	6,000	1,221	7,326,000	
6508	明電舎	6,000	369	2,214,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,000	432	2,592,000	
6701	日本電気	6,000	246	1,476,000	
6702	富士通	6,000	408	2,448,000	
6703	沖電気工業	6,000	210	1,260,000	

6752	パナソニック	6,000	881	5,286,000	
6753	シャープ	6,000	450	2,700,000	
6758	ソニー	6,000	2,219	13,314,000	
6762	T D K	6,000	3,695	22,170,000	
6767	三菱電機	6,000	748	4,488,000	
6770	アルプス電気	6,000	779	4,674,000	
6773	パイオニア	6,000	199	1,194,000	
6841	横河電機	6,000	1,325	7,950,000	
6857	アドバンテスト	12,000	1,506	18,072,000	
6952	カシオ計算機	6,000	920	5,520,000	
6954	ファナック	6,000	14,970	89,820,000	2,000株
6971	京セラ	6,000	10,910	65,460,000	
6976	太陽誘電	6,000	1,337	8,022,000	
7735	大日本スクリーン製造	6,000	557	3,342,000	
7751	キヤノン	9,000	3,380	30,420,000	
7752	リコー	6,000	1,236	7,416,000	
8035	東京エレクトロン	6,000	4,620	27,720,000	
6902	デンソー	6,000	4,965	29,790,000	
7003	三井造船	6,000	179	1,074,000	
7012	川崎重工業	6,000	340	2,040,000	
7201	日産自動車	6,000	1,113	6,678,000	
7202	いすゞ自動車	6,000	806	4,836,000	
7203	トヨタ自動車	6,000	6,490	38,940,000	
7205	日野自動車	6,000	1,719	10,314,000	
7211	三菱自動車工業	6,000	164	984,000	
7261	マツダ	6,000	446	2,676,000	
7267	本田技研工業	12,000	3,920	47,040,000	
7269	スズキ	6,000	2,514	15,084,000	
7270	富士重工業	6,000	2,861	17,166,000	
4543	テルモ	6,000	5,270	31,620,000	
7731	ニコン	6,000	2,298	13,788,000	
7733	オリンパス	6,000	3,040	18,240,000	
7762	シチズンホールディングス	6,000	589	3,534,000	
7911	凸版印刷	6,000	731	4,386,000	
7912	大日本印刷	6,000	959	5,754,000	
7951	ヤマハ	6,000	1,322	7,932,000	
9501	東京電力	600	703	421,800	
9502	中部電力	600	1,499	899,400	
9503	関西電力	600	1,457	874,200	
9531	東京瓦斯	6,000	567	3,402,000	
9532	大阪瓦斯	6,000	433	2,598,000	
9001	東武鉄道	6,000	545	3,270,000	
9005	東京急行電鉄	6,000	706	4,236,000	
9007	小田急電鉄	6,000	1,013	6,078,000	
9008	京王電鉄	6,000	734	4,404,000	
9009	京成電鉄	6,000	979	5,874,000	
9020	東日本旅客鉄道	600	8,280	4,968,000	
9021	西日本旅客鉄道	600	4,345	2,607,000	
9022	東海旅客鉄道	600	13,110	7,866,000	
9062	日本通運	6,000	501	3,006,000	
9064	ヤマトホールディングス	6,000	2,234	13,404,000	
9101	日本郵船	6,000	303	1,818,000	
9104	商船三井	6,000	422	2,532,000	
9107	川崎汽船	6,000	215	1,290,000	
9202	A N Aホールディングス	6,000	217	1,302,000	
9301	三菱倉庫	6,000	1,599	9,594,000	
4689	ヤフー	24	57,300	1,375,200	
4704	トレンドマイクロ	6,000	3,370	20,220,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	6	53,000	318,000	
9432	日本電信電話	600	5,280	3,168,000	
9433	K D D I	12,000	5,250	63,000,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6	153,400	920,400	
9602	東宝	600	2,228	1,336,800	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	60	386,500	23,190,000	
9766	コナミ	6,000	2,255	13,530,000	
9984	ソフトバンク	18,000	6,490	116,820,000	6,000株
2768	双日	600	177	106,200	
8001	伊藤忠商事	6,000	1,250	7,500,000	
8002	丸紅	6,000	713	4,278,000	
8015	豊田通商	6,000	2,955	17,730,000	

8031	三井物産	6,000	1,327	7,962,000	
8053	住友商事	6,000	1,329	7,974,000	
8058	三菱商事	6,000	1,850	11,100,000	
3086	J・フロントリテイリング	6,000	890	5,340,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	6,000	1,507	9,042,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	6,000	3,980	23,880,000	
8233	高島屋	6,000	1,074	6,444,000	
8252	丸井グループ	6,000	1,063	6,378,000	
8267	イオン	6,000	1,367	8,202,000	
8270	ユニグループ・ホールディングス	6,000	650	3,900,000	
9983	ファーストリテイリング	6,000	36,450	218,700,000	2,000株
8303	新生銀行	6,000	245	1,470,000	
8304	あおぞら銀行	6,000	316	1,896,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	672	4,032,000	
8308	りそなホールディングス	600	524	314,400	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	6,000	517	3,102,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	600	4,875	2,925,000	
8331	千葉銀行	6,000	750	4,500,000	
8332	横浜銀行	6,000	582	3,492,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	6,000	460	2,760,000	
8355	静岡銀行	6,000	1,143	6,858,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	6,000	222	1,332,000	
8601	大和証券グループ本社	6,000	909	5,454,000	
8604	野村ホールディングス	6,000	814	4,884,000	
8628	松井証券	6,000	1,005	6,030,000	
8630	NK S Jホールディングス	1,500	2,712	4,068,000	
8725	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	1,800	2,787	5,016,600	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	1,200	1,754	2,104,800	
8750	第一生命保険	6	152,500	915,000	
8766	東京海上ホールディングス	3,000	3,420	10,260,000	
8795	T & Dホールディングス	1,200	1,401	1,681,200	
8253	クレディセゾン	6,000	2,454	14,724,000	
8801	三井不動産	6,000	3,230	19,380,000	
8802	三菱地所	6,000	2,823	16,938,000	
8803	平和不動産	1,200	1,808	2,169,600	
8804	東京建物	6,000	892	5,352,000	
8815	東急不動産	6,000	1,049	6,294,000	
8830	住友不動産	6,000	4,535	27,210,000	
4324	電通	6,000	3,290	19,740,000	
9681	東京ドーム	6,000	694	4,164,000	
9735	セコム	6,000	5,800	34,800,000	
	合計	1,234,608		2,196,507,000	

(注)備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成25年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	2,168,708,594
負債総額	2,556,252
純資産総額( - )	2,166,152,342
発行済口数	2,496,014,568 口
1口当たり純資産価額( / )	0.8678 ( 1万口当たり 8,678 )

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### （1）資本金の額等

###### <訂正前>

平成25年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### <訂正後>

平成25年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### （2）委託会社の機構

###### <訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

###### <訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年7月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	419	6,274,655
追加型公社債投資信託	18	707,760
単位型株式投資信託	8	150,782
単位型公社債投資信託	3	81,557
合計	448	7,214,754

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583



(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

## 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

## (損益計算書関係)

## 1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

## 2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明



金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

### 第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

### 第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

#### (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

#### 負債

#### (1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
	非上場株式	38,900	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	第27期(平成24年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	第28期(平成25年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

## 3. 売却したその他有価証券

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）  
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。  
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

#### 2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

#### 3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
								長期性預金	8,500,000 千円		

## 第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要 株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
							マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

## 第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)



## （1株当たり情報）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5【その他】

## 定款の変更等

&lt;訂正前&gt;

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

&lt;訂正後&gt;

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

(略)

#### (2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年2月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年7月末現在）

(略)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年8月28日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日経225オープンの平成25年1月22日から平成25年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ日経225オープンの平成25年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。